



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月2日

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所 東
 コード番号 8346 URL <https://www.tohobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 田辺 直之 (TEL) 024-523-3131
 四半期報告書提出予定日 2022年2月3日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	44,838	1.9	8,371	93.1	5,746	136.7
2021年3月期第3四半期	44,019	△8.8	4,335	△11.1	2,428	△16.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,182百万円(0.3%) 2021年3月期第3四半期 6,162百万円(158.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	22.80	—
2021年3月期第3四半期	9.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,922,363	195,628	2.8
2021年3月期	6,792,337	191,386	2.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 195,628百万円 2021年3月期 191,386百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00
2022年3月期	—	3.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,300	1.8	9,500	—	6,500	—	25.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	252,500,000株	2021年3月期	252,500,000株
2022年3月期3Q	443,335株	2021年3月期	443,223株
2022年3月期3Q	252,056,764株	2021年3月期3Q	252,057,025株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 会計方針の変更	6
(6) 追加情報	6

(参考資料)

2021年度第3四半期決算説明資料	7～13
-------------------	------

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する説明

経常収益は、有価証券利息配当金の増加およびコンサルティング営業強化による役務取引等収益の増加などにより、前年同期比8億18百万円増加し448億38百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用の減少などから、前年同期比32億16百万円減少し364億66百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比40億35百万円増加し83億71百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に伴い前年同期比33億18百万円増加し57億46百万円となりました。

なお、業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、資金利益および役務取引等利益の増加に加え、コスト構造改革等への取り組みによる経費の圧縮により、前年同期比15億12百万円増加し94億76百万円となりました。

セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

○銀行業

経常収益は、有価証券利息配当金の増加および役務取引等収益の増加などにより、前年同期比5億50百万円増加し386億65百万円となりました。また、セグメント利益は、与信関係費用の減少などにより前年同期比40億6百万円増加し75億66百万円となりました。

○証券業

経常収益は、売上高の増加により、前年同期比98百万円増加し12億22百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の増加に伴い前年同期比1億6百万円増加し4億41百万円となりました。

○リース業

経常収益は、売上金の増加により、前年同期比4億61百万円増加し53億4百万円となりました。また、セグメント利益は、経費の増加により前年同期比26百万円減少し4億2百万円となりました。

○信用保証業

経常収益は、売上金の増加および貸倒引当金戻入益の計上などにより、前年同期比1億12百万円増加し14億67百万円となりました。また、セグメント利益は、与信関係費用の減少などにより前年同期比3億33百万円増加し13億49百万円となりました。

○その他

経常収益は、グループ会社の業務収益増加などにより、前年同期比45百万円増加し20億58百万円となりました。また、セグメント利益は、与信関係費用の減少および経費の減少などにより前年同期比1億円増加し7億30百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

主要勘定の動向

- A. 譲渡性預金を含む総預金は、個人預金・法人預金は順調に推移しましたが、公金預金等の減少を主因として、前年度末比1,182億円減少し6兆69億円となりました。
- B. 貸出金は、コロナ禍の影響を受けたお客さまへ積極的な経営支援に取り組みましたが、新型コロナウイルス対策資金の一巡等による事業性貸出の減少や公共貸出の減少を主因として、前年度末比1,027億円減少し3兆6,783億円となりました。
- C. 有価証券は、現在の金利環境を踏まえ効率的な運用に努めましたが、国債の減少を主因として、前年度末比216億円減少し、4,705億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	2,341,116	2,628,860
買入金銭債権	11,964	13,596
商品有価証券	17	27
金銭の信託	10,750	8,950
有価証券	492,165	470,525
貸出金	3,781,132	3,678,343
外国為替	1,565	1,657
リース債権及びリース投資資産	13,009	12,618
その他資産	107,840	74,663
有形固定資産	34,566	34,064
無形固定資産	6,550	8,434
繰延税金資産	10,706	9,848
支払承諾見返	9,238	9,751
貸倒引当金	△28,286	△28,978
資産の部合計	6,792,337	6,922,363
負債の部		
預金	5,784,477	5,555,983
譲渡性預金	340,774	450,980
借入金	423,268	667,149
外国為替	225	161
信託勘定借	3,539	4,753
その他負債	32,518	32,012
退職給付に係る負債	3,058	2,108
睡眠預金払戻損失引当金	538	538
偶発損失引当金	315	329
ポイント引当金	193	218
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	436	459
再評価に係る繰延税金負債	2,365	2,287
支払承諾	9,238	9,751
負債の部合計	6,600,950	6,726,735
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	147,089	151,074
自己株式	△145	△145
株主資本合計	184,116	188,101
その他有価証券評価差額金	8,821	8,942
土地再評価差額金	△119	△298
退職給付に係る調整累計額	△1,431	△1,116
その他の包括利益累計額合計	7,270	7,527
純資産の部合計	191,386	195,628
負債及び純資産の部合計	6,792,337	6,922,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	44,019	44,838
資金運用収益	24,984	25,364
(うち貸出金利息)	20,881	20,222
(うち有価証券利息配当金)	3,235	3,338
信託報酬	0	0
役務取引等収益	10,829	11,260
その他業務収益	6,828	7,122
その他経常収益	1,377	1,090
経常費用	39,683	36,466
資金調達費用	294	203
(うち預金利息)	257	172
役務取引等費用	3,951	3,932
その他業務費用	4,459	5,123
営業経費	26,616	25,321
その他経常費用	4,362	1,885
経常利益	4,335	8,371
特別利益	70	67
固定資産処分益	68	67
国庫補助金	1	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別損失	857	273
固定資産処分損	97	113
減損損失	757	159
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
固定資産圧縮損	1	—
税金等調整前四半期純利益	3,548	8,165
法人税、住民税及び事業税	2,020	1,514
法人税等調整額	△899	903
法人税等合計	1,120	2,418
四半期純利益	2,428	5,746
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,428	5,746

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	2,428	5,746
その他の包括利益	3,734	435
その他有価証券評価差額金	3,217	120
退職給付に係る調整額	517	315
四半期包括利益	6,162	6,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,162	6,182

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高が234百万円減少、その他負債が338百万円増加、繰延税金資産が103百万円増加しておりますが、損益への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定において、当行の信用リスクや取引相手先の信用リスク等を時価に反映する手法を導入しております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項の定める経過措置に従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高が446百万円減少、金融派生商品資産が638百万円減少、繰延税金資産が192百万円増加しておりますが、損益への影響は軽微であります。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来は取得価額をもって貸借対照表価額としていた一部のデリバティブについて第1四半期連結会計期間より時価評価を行っておりますが、これによる影響は軽微であります。

(6) 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定

新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定については、当連結会計年度第2四半期の四半期報告書における(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定」に記載した内容から重要な変更を行っておりません。

（参考資料）

2021年度第3四半期 決算説明資料

1. 損益の状況 【単体】
2. 業績の状況 【単体】
3. 自己資本比率 【連結・単体】
4. 金融再生法開示債権 【単体】
5. 損益の内訳 【単体】

1. 損益の状況【単体】

(1)経常収益 **386億65百万円** <前年同期比 + 5億50百万円(+ 1.4%)>
 役務取引等収益および有価証券利息配当金の増加を主因として、経常収益は増収となりました。

(2)コア業務純益 **86億36百万円** <前年同期比 +17億 3百万円(+ 24.6%)>
 資金利益および役務取引等利益の増加に加え、コスト構造改革等への取り組みにより経費を圧縮し、コア業務純益は増益となりました。

(3)経常利益 **75億66百万円** <前年同期比 +40億 6百万円(+112.6%)>
 コア業務純益が増益となったことや、与信関係費用の大幅な減少を主因として、経常利益は増益となりました。

(4)四半期純利益 **54億96百万円** <前年同期比 +34億 5百万円(+162.8%)>
 上記要因により、四半期純利益は増益となりました。

【参考】顧客向けサービス業務利益(金融庁定義)(※) **16億91百万円** <前年同期比+11億51百万円>

(※)預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)+役務取引等利益-営業経費(経費+退職給付関連費用)

お客さまとのお取引を通じた業務利益は、役務取引等利益の増加、経費圧縮により増益となりました。

		2020年度 第3四半期 (9ヵ月)	2021年度 第3四半期 (9ヵ月)	前年同期比	2021年度 通期業績予想 (注)
(1)	経常収益	38,114	38,665	550	50,600
	コア業務粗利益 ①	31,553	32,235	682	(進捗率 76.4%)
	資金利益	25,423	26,120	696	
	役務取引等利益	5,358	5,675	317	
	その他業務利益(除く国債等債券関係損益)	771	439	△331	
	経費 ②	24,619	23,598	△1,021	
	うち人件費	12,271	11,876	△395	
	うち物件費	10,753	10,231	△522	
(2)	コア業務純益 ((1)-②)	6,933	8,636	1,703	
	コア業務純益(除く投資信託解約損益)	6,426	8,536	2,109	
	有価証券関係損益	△153	△157	△3	
	国債等債券関係損益	103	147	43	
	株式等関係損益	△272	△320	△47	
	金銭の信託運用損益	14	15	0	
	与信関係費用 (A+B-C)	2,932	886	△2,046	
	一般貸倒引当金繰入額 (A)	792	775	△16	
	不良債権処理額 (B)	2,143	110	△2,033	
	貸倒引当金戻入益等 (C)	3	0	△3	
	その他臨時損益	△287	△26	260	
(3)	経常利益	3,559	7,566	4,006	8,400
	特別損益	△786	△201	584	(進捗率 90.1%)
	税引前四半期純利益	2,773	7,365	4,591	
	税金費用	681	1,868	1,186	
(4)	四半期純利益	2,091	5,496	3,405	6,000
	【参考】顧客向けサービス業務利益(金融庁定義)	540	1,691	1,151	(進捗率 91.6%)

(注)業績予想につきましては、2021年11月12日公表の数値から変更ありません。

2. 業績の状況【単体】

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、預かり資産

A. 総預金 **6兆220億円** <前年同期比 **+940億円(+1.6%)>**

個人預金・法人預金が引続き順調に推移(+1,802億円)し、**前年同期比940億円増加(+1.6%)**しました。

B. 預かり資産 **4,486億円** <前年同期比 **+209億円(+4.9%)>**

投資環境の改善を背景とした投資信託の残高増加等により**前年同期比209億円増加(+4.9%)**しました。

(単位:億円)

	2020年12月末	2021年9月末	2021年12月末	2021年12月末	
				2020年12月末比	2021年9月末比
総預金	59,280	60,052	60,220	940	168
個人預金	34,679	35,479	36,232	1,553	753
法人預金	14,312	14,277	14,561	248	283
公金預金等	10,288	10,295	9,426	△861	△868

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(単位:億円)

	2020年12月末	2021年9月末	2021年12月末	2021年12月末	
				2020年12月末比	2021年9月末比
預かり資産	4,276	4,402	4,486	209	84
生命保険	3,101	3,047	3,057	△43	10
投資信託	800	947	1,020	219	72
公共債	373	406	408	34	1

C. 総預かり資産 6兆4,707億円 <前年同期比 +1,150億円(+1.8%)>

総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、主に個人預金・法人預金・預かり資産の増加により**前年同期比1,150億円増加(+1.8%)**しました。

(単位:億円)

	2020年12月末	2021年9月末	2021年12月末		
			2020年12月末比	2021年9月末比	
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	63,556	64,454	64,707	1,150	252
総預金	59,280	60,052	60,220	940	168
預かり資産	4,276	4,402	4,486	209	84

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(2) 貸出金(含む私募債)

貸出金(含む私募債) 3兆7,551億円 <前年同期比 △1,509億円(△3.9%)>

コロナ禍の影響を受けたお客さまへ積極的な経営支援に取り組みましたが、新型コロナ対策資金の一巡等による事業性貸出の減少や公共貸出の減少を主因に、**前年同期比1,509億円減少(△3.9%)**しました。

(単位:億円)

	2020年12月末	2021年9月末	2021年12月末		
			2020年12月末比	2021年9月末比	
貸出金(含む私募債)	39,060	38,029	37,551	△1,509	△477
貸出金	38,289	37,334	36,862	△1,427	△471
事業性貸出	15,808	14,896	14,967	△840	71
個人ローン	8,166	8,293	8,319	152	25
公共貸出	14,314	14,144	13,575	△739	△569
私募債	770	694	688	△82	△5

(3)有価証券

有価証券 4,732億円 <前年同期比 +306億円(+6.9%)>

金融市場の変動に耐えうる安定的な収益確保のため、有価証券のポートフォリオ再構築に取り組んだ結果、期末残高は前年同期比306億円増加(+6.9%)しました。

(単位:億円)

	2020年12月末	2021年9月末	2021年12月末		
			2020年12月末比	2021年9月末比	
有価証券	4,426	4,388	4,732	306	343
国債	1,067	511	629	△437	118
地方債	542	899	1,071	529	172
社債	1,202	1,204	1,224	21	20
株式	424	430	422	△1	△7
その他の証券	1,188	1,342	1,383	194	40

(単位:億円)

	2020年12月末	2021年9月末	2021年12月末		
			2020年12月末比	2021年9月末比	
その他有価証券評価損益	106	124	117	10	△7
株式	110	122	106	△3	△15
債券	9	2	1	△7	△1
その他	△13	△0	8	21	8

3. 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率 9.61% <2021年9月末比 +0.02%>

連結自己資本比率は9.61%と引き続き十分な水準を維持しております。

【国内基準】

(単位:億円)

		2021年9月末	2021年12月末	
				2021年9月末比
連結	自己資本(A)	1,878	1,895	17
	リスクアセット等(B)	19,570	19,710	140
	自己資本比率(A÷B)	9.59%	9.61%	0.02%
単体	自己資本(C)	1,781	1,795	14
	リスクアセット等(D)	19,505	19,628	122
	自己資本比率(C÷D)	9.13%	9.14%	0.01%

4. 金融再生法開示債権（正常債権除く）【単体】

金融再生法開示債権 **499億円** <前年同期比 +138億円>
 （総与信に対する比率 **1.32%** <前年同期比 +0.40%>）
 総与信に対する比率は**1.32%**と引続き極めて低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合 **364億円** <前年同期比 +101億円>
 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は
 前年同期比**101億円増加**となります。

（単位：億円）

	2020年12月末	2021年9月末	2021年12月末		
			2020年12月末比	2021年9月末比	
金融再生法開示債権	360	490	499	138	9
破産更生債権等	148	182	184	36	1
危険債権	164	249	251	87	2
要管理債権	47	58	62	14	4
総与信	39,179	38,143	37,670	△1,509	△473
総与信比	0.92%	1.28%	1.32%	0.40%	0.04%

【参考】部分直接償却を実施した場合

（単位：億円）

	2020年12月末	2021年9月末	2021年12月末		
			2020年12月末比	2021年9月末比	
金融再生法開示債権	263	360	364	101	4
総与信	39,082	38,013	37,535	△1,546	△478
総与信比	0.67%	0.94%	0.97%	0.29%	0.02%

5. 損益の内訳【単体】

（単位：百万円）

	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	増減	
			増減	増減率
経常収益	38,114	38,665	550	1.4%
業務粗利益 ①	31,657	32,382	725	2.3%
（コア業務粗利益） A	(31,553)	(32,235)	(682)	(2.2%)
資金利益	25,423	26,120	696	2.7%
役務取引等利益	5,358	5,675	317	5.9%
その他業務利益	875	587	△ 287	△ 32.9%
うち国債等債券関係損益(5勘定戻) ②	103	147	43	42.0%
経費(除く臨時処理分)	24,619	23,598	△ 1,021	△ 4.1%
人件費	12,271	11,876	△ 395	△ 3.2%
物件費	10,753	10,231	△ 522	△ 4.9%
税金	1,594	1,490	△ 103	△ 6.5%
実質業務純益	7,037	8,784	1,747	24.8%
（コア業務純益） B	(6,933)	(8,636)	(1,703)	(24.6%)
（コア業務純益(除く投資信託解約損益)）	(6,426)	(8,536)	(2,109)	(32.8%)
一般貸倒引当金繰入額 ③	792	775	△ 16	△ 2.1%
業務純益 ④	6,245	8,008	1,763	28.2%
臨時損益	△ 2,685	△ 442	2,243	—
不良債権処理額 ⑤	2,143	110	△ 2,033	△ 94.8%
個別貸倒引当金繰入額	2,016	50	△ 1,965	△ 97.5%
偶発損失引当金繰入額	0	14	13	—
債権売却損等	126	45	△ 81	△ 64.0%
償却債権取立益 ⑥	3	0	△ 3	△ 89.8%
株式等関係損益(3勘定戻) ⑦	△ 272	△ 320	△ 47	—
金銭の信託運用損益 ⑧	14	15	0	4.8%
その他臨時損益	△ 287	△ 26	260	—
経常利益	3,559	7,566	4,006	112.6%
特別損益	△ 786	△ 201	584	—
うち固定資産処分損益	△ 29	△ 41	△ 12	—
固定資産処分益	68	67	△ 1	△ 1.6%
固定資産処分損	97	109	11	11.7%
うち固定資産減損損失	757	159	△ 597	△ 78.9%
税引前四半期純利益	2,773	7,365	4,591	165.6%
法人税等合計	681	1,868	1,186	174.0%
法人税、住民税及び事業税	1,629	1,075	△ 553	△ 34.0%
法人税等調整額	△ 948	792	1,740	—
四半期純利益	2,091	5,496	3,405	162.8%
与信関係費用 (③+⑤-⑥)	2,932	886	△ 2,046	△ 69.8%
有価証券関係損益 (②+⑦+⑧)	△ 153	△ 157	△ 3	—

(注1) コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券関係損益②

(注2) コア業務純益 : B = 業務純益④ + 一般貸倒引当金繰入額③ - 国債等債券関係損益②